

○新市建設計画新旧対照表

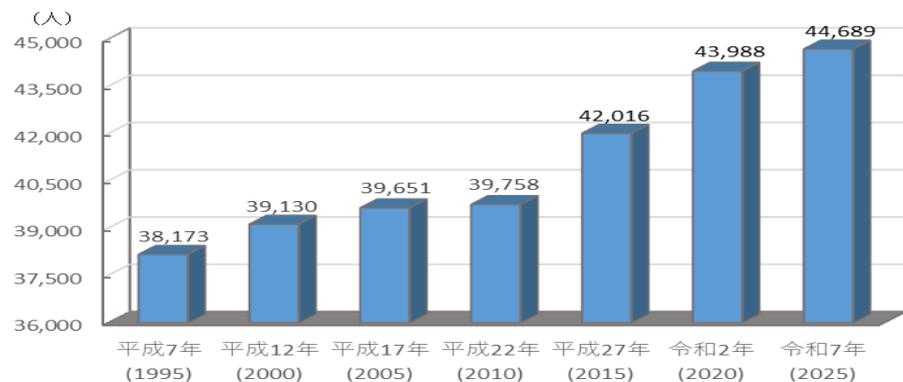
資料

改正案	現行
<p>●P7 第1章 序論 3 計画作成の方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、合併年度及びこれに続く<u>20年度間(令和7年度まで)</u>とします。</p> <p>●P11 第2章 新市の概況と見通し 2 主要指標の現状と見通し 2) 見通し 新市建設計画の計画期間である<u>令和7年(2025年)までの人口を、平成22年と27年の国勢調査による男女別年齢別人口をもとに「コーホート要因法」(注)によって求めました。</u> 新市の将来人口の推移をみると、平成17年(2005年)で39,651人、平成22年(2010年)で39,758人、平成27年(2015年)で<u>42,016人</u>、<u>令和2年(2020年)で43,988人</u>、<u>令和7年(2025年)で44,689人</u>となり、<u>増加傾向となる</u>ことが予想されます。 沖縄県、国と比較すると、新市の平成12年(2000年)から<u>令和7年(2025年)までの25年間の人口伸び率は14.2%</u>に対し、<u>県は11.4%</u>、<u>国は△3.5%</u>で</p>	<p>●P7 第1章 序論 3 計画作成の方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、合併年度及びこれに続く<u>15年度間(平成32年度まで)</u>とします。</p> <p>●P11 第2章 新市の概況と見通し 2 主要指標の現状と見通し 2) 見通し 新市建設計画の計画期間である<u>平成32年(2020年)までの人口を、平成17年と22年の国勢調査による男女別年齢別人口をもとに「コーホート要因法」(注)によって求めました。</u> 新市の将来人口の推移をみると、平成17年(2005年)で39,651人、平成22年(2010年)で39,758人、平成27年(2015年)で<u>39,679人</u>、<u>平成32年(2020年)39,330人</u>となり、<u>2010年をピークに減少していくことが予想されます。</u> 沖縄県、国と比較すると、新市の平成12年(2000年)から<u>平成32年までの20年間の人口伸び率は0.5%</u>に対し、<u>県は7.3%</u>、<u>国は△2.2%</u>で</p>

改正案

あり、県の伸び率を上回ることが予想されます。

■将来人口の見通し■



(注)平成7、12、17、22、27年は国勢調査による現状値

新市の人口は、平成22年8月の南城都市計画区域移行後、定住促進策の推進や子育て環境等の充実により令和2年10月末現在44,845人と堅調な人口の伸びを示しています。今後も各種施策の効果的な実施に努めることで人口減少を食い止め、さらなる人口の増加を目指します。

●P15

②年齢別人口

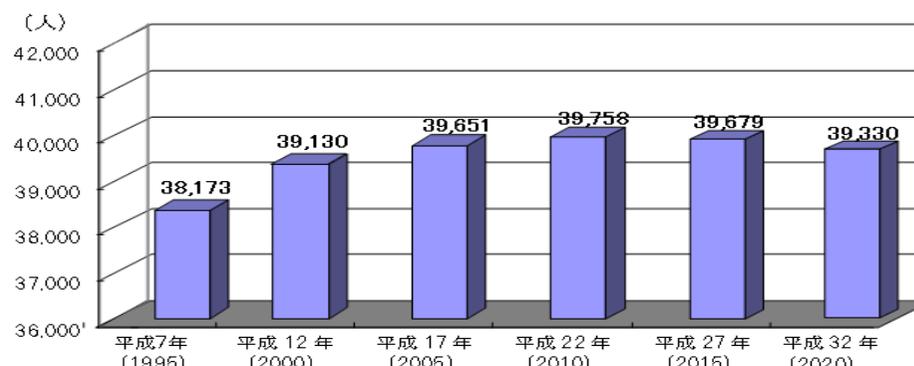
2)見通し

新市の年齢別人口をみると、老年人口は平成17年(2005年)で7,626人(19.2%)、平成22年(2010年)で8,416人(21.2%)、平成27年(2015年)

現行

あり、県の伸び率を下回ることが予想されます。

■将来人口の見通し■



(注)平成7、12、17、22年は国勢調査による現状値

新市の人口は、平成22年8月の南城都市計画区域移行後、定住促進策の推進や子育て環境等の充実により平成26年10月末現在42,081人と堅調な人口の伸びを示しています。今後も各種施策の効果的な実施に努めることで人口減少を食い止め、さらなる人口の増加を目指します。

●P15

②年齢別人口

2)見通し

新市の年齢別人口をみると、老年人口は平成17年(2005年)で7,626人(19.2%)、平成22年(2010年)で8,416人(21.2%)、平成27年(2015年)で

改正案

で9,749人(23.2%)、令和2年(2020年)で11,708人(26.6%)、令和7年(2025年)で13,054人と、全体の29.2%に達し、5人に1.5人が高齢者となることが予測されます。

沖縄県、国の令和7年(2025年)時点での高齢化率はそれぞれ24.6%、30.0%であり、県を上回る水準で高齢化が進展することが予想されます。

■年齢別人口の見通し■

区分	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	42,016	43,988	44,689
年齢別人口	年少人口(人) (0~14歳)	8,328	7,500	6,709	6,459	7,069	7,810
		21.8%	19.2%	16.9%	16.2%	16.8%	17.5%
	生産年齢人口(人) (15~64歳)	24,431	25,278	25,316	24,833	25,198	24,583
	64.0%	64.6%	63.9%	62.6%	60.0%	55.9%	53.3%
高齢人口(人) (65歳以上)	5,414	6,343	7,626	8,416	9,749	11,708	13,054
	14.2%	16.2%	19.2%	21.2%	23.2%	26.6%	29.2%

(注)平成7、12、17、22、27年は国勢調査による現状値

●P17

(2) 世帯数

②見通し

核家族の進展や単身世帯の増加に伴い、1世帯あたりの人員は減少が進み、令和7年(2025年)には2.4人になることが予測されます。

現行

9,658人(24.3%)、平成32年(2020年)で11,216人と、全体の28.5%に達し、4人に1人が高齢者となることが予測されます。

沖縄県、国の平成32年(2020年)時点での高齢化率はそれぞれ22.9%、29.1%であり、県を上回る水準で高齢化が進展することが予想されます。

■年齢別人口の見通し■

区分	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2022)	
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	39,679	39,330	
年齢別人口	年少人口(人) (0~14歳)	8,328	7,500	6,709	6,459	6,149	5,705
		21.8%	19.2%	16.9%	16.2%	15.5%	14.5%
	生産年齢人口(人) (15~64歳)	24,431	25,278	25,316	24,883	23,872	22,409
	64.0%	64.6%	63.9%	62.6%	60.2%	57.0%	
老年人口(人) (65歳以上)	5,414	6,343	7,626	8,416	9,658	11,216	
	14.2%	16.2%	19.2%	21.2%	24.3%	28.5%	

(注)平成7、12、17、22年は国勢調査による現状値

●P17

(2) 世帯数

②見通し

核家族の進展や単身世帯の増加に伴い、1世帯あたりの人員は減少が進み、平成32年(2020年)には2.5人になることが予測されます。

改正案

世帯数の見通しは、総人口と1世帯当たりの人員の見通しから令和7年(2025年)に18,600世帯になると予測されます。

■世帯数の見通し■

区分	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	42,016	43,988	44,689
1世帯当たり人員(人)	3.9	3.6	3.4	3.1	2.9	2.5	2.4
世帯数(世帯)	9,825	10,855	11,561	12,676	14,295	17,500	18,600

(注)平成7、12、17、22、27年は国勢調査による現状値

●P19

(3) 就業人口

②見通し

平成7年から平成22年にかけての就業率は、おおむね43%台前半で推移しています。

今後、高齢化が進み、生産人口が減少すれば、就業率は低下することが想定されておりましたが、合併によって、産業振興や就業の場の確保に努めた結果、平成27年の就業率は44.3%となりました。

就業率はおおむね現状のままの44.3%とすると、就業人口の見通しは、令和7年(2025年)で19,700人と予測されます。

現行

世帯数の見通しは、総人口と1世帯当たりの人員の見通しから平成32年(2020年)に15,700世帯と予測されます。

■世帯数の見通し■

区分	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	39,679	39,330
1世帯当たり人員(人)	3.9	3.6	3.4	3.1	2.7	2.5
世帯数(世帯)	9,825	10,855	11,561	12,676	14,600	15,700

(注)平成7、12、17、22年は国勢調査による現状値

●P19

(3) 就業人口

②見通し

平成7年から平成22年にかけての就業率は、おおむね43%台前半で推移しています。

今後、高齢化が進み、生産人口が減少すれば、就業率は低下することが想定されますが、合併によって、産業振興や就業の場の確保に努め、就業率はおおむね現状のままとして43.5%とします。

したがって、就業人口の見通しは、平成32年(2020年)で17,100人と予測されます。

改正案

就業人口見通し=各年総人口見通し×想定就業率(44.3%)

■就業人口の見通し■

区分	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	42,016	43,988	44,689
就業率(%)	43.4	43.5	43.1	43.3	44.3	44.3	44.3
就業人口(人)	16,550	17,014	17,080	17,225	18,617	19,400	19,700

(注)平成7、12、17、22、27年は国勢調査による現状値

●P39

第5章 新市の施策

2 分野別施策・主要事業

(1) 地域に根ざした活力のある産業のまちづくり

③活気と求心力のある商工業の振興

【主要事業】

- ・ 市街地整備事業
- ・ 中小企業育成事業
- ・ 産業立地適正化事業
- ・ 中城湾港マリンタウンプロジェクト
- ・ 伝統工芸振興事業
- ・ 物産展等の開催支援事業
- ・ 企業誘致促進事業

現行

就業人口見通し=各年総人口見通し×想定就業率(43.5%)

■就業人口の見通し■

区分	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)
総人口(人)	38,173	39,130	39,651	39,758	39,679	39,330
就業率(%)	43.4	43.5	43.1	43.3	43.5	43.5
就業人口(人)	16,550	17,014	17,080	17,225	17,250	17,100

(注)平成7、12、17、22年は国勢調査による現状値

●P39

第5章 新市の施策

2 分野別施策・主要事業

(1) 地域に根ざした活力のある産業のまちづくり

③活気と求心力のある商工業の振興

【主要事業】

- ・ 市街地整備事業
- ・ 中小企業育成事業
- ・ 中城湾港マリンタウンプロジェクト
- ・ 伝統工芸振興事業
- ・ 物産展等の開催支援事業
- ・ 企業誘致促進事業

改正案	現 行																																
<p>●P42 (3) 温もりあふれる福寿（健康・福祉）のまちづくり ③地域一体となった子育て支援の推進</p> <p>【主要事業】</p> <table border="1" data-bbox="203 528 1120 675"> <tr> <td>・次世代育成支援行動計画の策定</td> <td>・児童館整備事業</td> </tr> <tr> <td>・子育て支援事業</td> <td>・認定こども園整備事業</td> </tr> <tr> <td>・保育所整備事業</td> <td></td> </tr> </table> <p>●P46 (5) 安全で安心、快適な暮らしを支える住みよいまちづくり ①バランスのとれた土地利用の推進</p> <p>【主要事業】</p> <table border="1" data-bbox="203 954 1120 1155"> <tr> <td>・国土利用計画の策定</td> <td>・中城湾港マリンタウンプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>・都市計画マスタープランの策定</td> <td>・市街地再開発事業</td> </tr> <tr> <td>・土地保全条例の策定</td> <td>・土地区画整理事業</td> </tr> <tr> <td>・地区計画の策定</td> <td>・集落地域整備事業</td> </tr> <tr> <td>・緑の基本計画の策定</td> <td>・用地取得事業</td> </tr> </table>	・次世代育成支援行動計画の策定	・児童館整備事業	・子育て支援事業	・認定こども園整備事業	・保育所整備事業		・国土利用計画の策定	・中城湾港マリンタウンプロジェクト	・都市計画マスタープランの策定	・市街地再開発事業	・土地保全条例の策定	・土地区画整理事業	・地区計画の策定	・集落地域整備事業	・緑の基本計画の策定	・用地取得事業	<p>●P42 (3) 温もりあふれる福寿（健康・福祉）のまちづくり ③地域一体となった子育て支援の推進</p> <p>【主要事業】</p> <table border="1" data-bbox="1171 523 2123 671"> <tr> <td>・次世代育成支援行動計画の策定</td> <td>・児童館整備事業</td> </tr> <tr> <td>・子育て支援事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・保育所整備事業</td> <td></td> </tr> </table> <p>●P46 (5) 安全で安心、快適な暮らしを支える住みよいまちづくり ①バランスのとれた土地利用の推進</p> <p>【主要事業】</p> <table border="1" data-bbox="1171 954 2123 1155"> <tr> <td>・国土利用計画の策定</td> <td>・中城湾港マリンタウンプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>・都市計画マスタープランの策定</td> <td>・市街地再開発事業</td> </tr> <tr> <td>・土地保全条例の策定</td> <td>・土地区画整理事業</td> </tr> <tr> <td>・地区計画の策定</td> <td>・集落地域整備事業</td> </tr> <tr> <td>・緑の基本計画の策定</td> <td></td> </tr> </table>	・次世代育成支援行動計画の策定	・児童館整備事業	・子育て支援事業		・保育所整備事業		・国土利用計画の策定	・中城湾港マリンタウンプロジェクト	・都市計画マスタープランの策定	・市街地再開発事業	・土地保全条例の策定	・土地区画整理事業	・地区計画の策定	・集落地域整備事業	・緑の基本計画の策定	
・次世代育成支援行動計画の策定	・児童館整備事業																																
・子育て支援事業	・認定こども園整備事業																																
・保育所整備事業																																	
・国土利用計画の策定	・中城湾港マリンタウンプロジェクト																																
・都市計画マスタープランの策定	・市街地再開発事業																																
・土地保全条例の策定	・土地区画整理事業																																
・地区計画の策定	・集落地域整備事業																																
・緑の基本計画の策定	・用地取得事業																																
・次世代育成支援行動計画の策定	・児童館整備事業																																
・子育て支援事業																																	
・保育所整備事業																																	
・国土利用計画の策定	・中城湾港マリンタウンプロジェクト																																
・都市計画マスタープランの策定	・市街地再開発事業																																
・土地保全条例の策定	・土地区画整理事業																																
・地区計画の策定	・集落地域整備事業																																
・緑の基本計画の策定																																	

改 正 案	現 行
<p>1 財政計画策定方法</p> <p>財政計画の見直しにあたっては、平成18年度から令和7年度までの20年間について、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>平成18年度から令和元年度までは決算額ベースで、令和2年度は決算見込額も考慮しながら、令和3年度以降についてはこれまでの実績や事業実施計画を基に試算しました。基準年度の令和元年度決算_____を基に、それぞれの項目ごとに条件を設定して推計を行い、数値を求めていく_という方法をとりました。</p> <p>2 歳入・歳出についての考え方</p> <p><歳入について></p> <p>① 合併特例債及び沖縄振興特別推進交付金</p> <p>合併特例債については、令和7年度までに上限額まで利活用する事を前提とし、令和元年度までの事業実績及び今後の事業実施計画に基づき推計しました。また、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）は事業の終了も勘案し推計しました。</p> <p>② 地方税</p> <p>平成18年度から令和元年度までの決算の推移などを踏まえ、今後の経済情勢及び税制度を勘案して推計しました。</p>	<p>1 財政計画策定方法</p> <p>財政計画の見直しにあたっては、平成18年度から平成32年度までの15年間について、普通会計ベースで作成しました。</p> <p>平成18年度から平成25年度までは決算額ベースで、平成26年度は決算見込額、平成27年度以降については市債、投資的経費及び公債費は事業実施計画を基本に試算、その他の歳入・歳出については、「基準年度の平成25年度決算を基に、それぞれの項目ごとに条件を設定して推計を行い、数値を求めていく」_という方法を採りました。</p> <p>2 歳入・歳出についての考え方</p> <p><歳入について></p> <p>① 合併特例債及び沖縄振興特別推進交付金</p> <p>合併特例債については、平成32年度までに上限額まで利活用する事を前提とし、平成25年度までの事業実績及び_____事業実施計画に基づき推計した。_____また、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）も事業実施計画に基づき推計しました。</p> <p>② 地方税</p> <p>平成18年度から平成25年度までの決算の推移などを踏まえ、今後の経済情勢及び税制度を勘案して推計しました。</p>

改 正 案	現 行
<p>③ 地方交付税 <u>令和元年度</u>の交付額を基準に、普通交付税の特例（合併算定替）が<u>令和2年度</u>まで_____逦減することを踏まえ、地方税などの増収による影響分、<u>将来人口の推移</u>及び地方債（合併特例債含む）償還額の普通交付税算入措置を加味して推計しました。</p> <p>⑤ 国庫支出金・県支出金 <u>令和元年度</u>決算額を基準に、_____扶助費（社会保障）の増加に比例して増額する見込みで推計しました。 また、投資的経費については、普通建設事業計画に基づき推計しました。</p> <p><歳出について></p> <p>① 人件費 <u>定員適正化計画</u>に基づく一般職員の人件費の増額及び会計年度任用職員制度の導入による見込額を加味して推計しました。</p> <p>② 扶助費 サービス水準の向上や少子・高齢化の進行及び<u>児童福祉費</u>などが増加傾向にあることを勘案して推計しました。</p>	<p>③ 地方交付税 <u>平成25年度</u>の交付額を基準に、普通交付税の特例（合併算定替）が<u>平成28年度</u>からの5年間で逦減することを踏まえ、地方税などの増収による影響分、_____及び地方債（合併特例債含む）償還額の普通交付税算入措置を加味して推計しました。</p> <p>⑤ 国庫支出金・県支出金 <u>平成25年度</u>決算額を基準に、<u>生活保護費</u>や<u>子育て支援費</u>などの扶助費（社会保障）の増加に比例して増額する見込みで推計しました。 また、投資的経費については、普通建設事業計画に基づき推計しました。</p> <p><歳出について></p> <p>① 人件費 <u>合併による特別職の減、議会議員定数の改正</u>による減及び定員適正化計画に基づく一般職員の減による人件費の削減実績及び見込額を加味して推計しました。</p> <p>② 扶助費 サービス水準の向上や少子・高齢化の進行及び<u>障害者支援費</u>などが増加傾向にあることを勘案して推計しました。</p>

改 正 案	現 行
<p>③ 公債費 令和元年度まで発行済み市債の償還計画に基づく元利償還金に、令和2年度以降の各年度発行予定の建設事業債（通常分）、合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金を加算して推計しました。</p> <p>④ 物件費 行財政改革の実施による削減効果、<u>沖縄振興特別推進交付金事業に関わる物件費については減少していくものとして推計しました。</u></p> <p>⑤ 補助費等 令和元年度補助額を基準として、市の補助金適正化計画を加味して推計しました。</p> <p>⑦ 繰出金 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業_____の各特別会計の実績を加味して令和元年度繰出金を基準として推計しました。</p> <p>⑧ 投資的経費 新市建設計画に基づく事業費や普通建設事業費、<u>沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の終了も見込み、</u>_____中長期の財政収支及び類似団体の水準を考慮して推計しました。</p>	<p>③ 公債費 平成25年度まで発行済み市債の償還計画に基づく元利償還金に、平成26年度以降の各年度発行予定の建設事業債（通常分）、合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金を加算して推計しました。</p> <p>④ 物件費 行財政改革の実施による削減効果として、<u>毎年度1%減で見込んで</u>_____推計しました。</p> <p>⑤ 補助費等 平成25年度補助額を基準として、市の補助金適正化計画を加味して推計しました。</p> <p>⑦ 繰出金 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業<u>及び下水道事業</u>の各特別会計の増額を見込んで_____推計しました。</p> <p>⑧ 投資的経費 新市建設計画に基づく事業費や_____<u>沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）に係る事業費及び経常的な普通建設事業費を加味し、</u>中長期の財政収支及び類似団体の水準を考慮して推計しました。</p>

改正案

現行

3 財政計画表

3 財政計画表

歳入

歳入

単位：百万円

区分	H18年度 1年度	H19年度 2年度	H20年度 3年度	H21年度 4年度	H22年度 5年度	H23年度 6年度	H24年度 7年度	H25年度 8年度	H26年度 9年度	H27年度 10年度	H28年度 11年度	H29年度 12年度	H30年度 13年度	R1年度 14年度	R2年度 15年度	R3年度 16年度	R4年度 17年度	R5年度 18年度	R6年度 19年度	R7年度 20年度
地方税	2,161	2,454	2,554	2,560	2,619	2,720	2,796	2,918	3,039	3,160	3,316	3,448	3,596	3,720	3,868	4,023	4,184	4,351	4,525	4,707
地方譲与税	410	165	158	148	142	138	129	123	118	123	120	119	120	120	122	124	126	128	130	132
交付金	458	422	416	411	423	396	362	366	415	711	655	725	783	819	748	751	751	752	752	751
地方交付税	6,427	6,388	6,652	6,595	7,101	7,314	7,494	7,609	7,552	7,460	7,449	7,358	7,128	7,078	7,110	7,194	7,194	7,194	7,194	7,184
分租金及び 倉庫金	185	175	177	175	195	198	218	233	244	241	252	280	258	206	202	198	194	190	187	183
使用料及び 手数料	166	197	207	209	227	230	255	266	257	259	301	294	287	262	257	251	246	241	237	232
国庫支出金	3,474	2,521	3,073	4,461	5,386	3,287	2,500	2,408	2,916	3,239	3,231	4,167	4,222	4,647	4,786	4,788	4,789	4,668	4,822	4,883
国庫提供施設等所在市 助成交付金	19	19	18	16	17	15	13	14	14	14	14	13	12	12	12	11	11	11	10	10
県支出金	1,782	1,894	1,802	2,033	2,099	1,856	1,996	3,421	3,557	3,527	3,713	3,564	3,032	3,054	3,332	3,734	3,437	3,143	3,196	3,251
財産収入	18	19	28	37	37	59	57	76	84	119	107	107	114	180	189	198	208	218	229	241
寄附金	3	7	15	10	48	31	8	7	17	29	70	59	88	155	5	5	5	5	5	5
繰入金	370	291	187	504	212	135	707	706	1,307	1,129	1,415	2,571	903	1,632	88	71	66	65	67	67
繰越金	485	1,021	422	866	731	836	1,186	1,126	1,197	1,138	1,236	1,119	2,288	1,561	1,504	0	0	0	0	0
雑収入	414	392	471	584	475	512	502	551	518	574	613	635	658	551	551	551	551	551	551	551
地方債	1,934	1,560	2,320	2,252	2,759	1,658	1,488	1,997	2,783	1,352	2,999	2,331	3,319	1,803	2,011	2,488	2,661	1,891	1,939	1,742
歳入合計	18,306	17,525	18,500	20,861	22,471	19,385	19,711	21,823	24,018	23,075	25,491	26,790	26,808	25,800	24,765	24,367	24,423	23,408	23,844	23,949

単位：百万円

区分	H18年度 1年度	H19年度 2年度	H20年度 3年度	H21年度 4年度	H22年度 5年度	H23年度 6年度	H24年度 7年度	H25年度 8年度	H26年度 9年度	H27年度 10年度	H28年度 11年度	H29年度 12年度	H30年度 13年度	H31年度 14年度	H32年度 15年度
地方税	2,161	2,454	2,554	2,560	2,619	2,720	2,796	2,918	2,963	3,013	3,063	3,113	3,163	3,212	3,263
地方譲与税	410	165	158	148	142	138	129	123	123	111	100	90	81	73	65
交付金	458	422	416	411	423	396	362	366	410	421	421	421	421	421	421
地方交付税	6,427	6,388	6,652	6,595	7,101	7,314	7,494	7,609	7,150	7,618	7,475	7,265	6,893	6,505	6,182
分租金及び 倉庫金	185	175	177	175	195	198	218	233	230	248	263	263	263	263	262
使用料及び 手数料	166	197	207	209	227	230	255	266	258	266	266	266	266	266	266
国庫支出金	3,474	2,521	3,073	4,461	5,386	3,287	2,500	2,408	2,957	3,001	2,998	3,011	3,055	3,282	3,149
国庫提供施設等所在市 助成交付金	19	19	18	16	17	15	13	14	14	14	14	14	14	14	14
県支出金	1,782	1,894	1,802	2,033	2,099	1,856	1,996	3,421	2,987	2,761	2,715	2,714	2,743	2,955	2,807
財産収入	18	19	28	37	37	59	57	76	88	79	81	71	71	71	71
寄附金	3	7	15	10	48	31	8	7	18	1	1	1	1	1	1
繰入金	370	291	187	504	212	135	707	706	692	430	1,015	523	40	196	520
繰越金	485	1,021	422	866	731	836	1,186	1,126	40	0	0	0	0	0	0
雑収入	414	392	471	584	475	512	502	551	468	552	551	551	551	551	551
地方債	1,934	1,560	2,320	2,252	2,759	1,658	1,488	1,997	2,419	1,266	5,154	1,472	1,417	1,378	975
歳入合計	18,306	17,525	18,500	20,861	22,471	19,385	19,711	21,823	20,817	19,781	24,117	19,775	18,979	19,188	18,547

歳出

歳出

単位：百万円

区分	H18年度 1年度	H19年度 2年度	H20年度 3年度	H21年度 4年度	H22年度 5年度	H23年度 6年度	H24年度 7年度	H25年度 8年度	H26年度 9年度	H27年度 10年度	H28年度 11年度	H29年度 12年度	H30年度 13年度	R1年度 14年度	R2年度 15年度	R3年度 16年度	R4年度 17年度	R5年度 18年度	R6年度 19年度	R7年度 20年度
人件費	3,380	3,357	3,033	2,909	2,739	2,698	2,753	2,636	2,545	2,412	2,379	2,425	2,696	2,778	2,860	2,876	2,876	2,876	2,876	2,876
扶助費	2,166	2,273	2,359	2,650	3,427	3,582	3,915	4,001	4,316	4,737	5,084	5,615	5,885	6,376	6,631	6,896	7,172	7,459	7,757	8,067
公債費	1,480	1,470	1,518	1,403	1,395	1,872	2,141	1,932	1,957	2,116	2,142	2,284	2,172	2,313	2,046	2,093	2,369	2,285	2,315	2,289
物件費	1,755	1,842	1,937	2,083	2,116	2,288	2,251	2,582	2,820	2,858	3,188	2,909	3,241	3,176	3,567	3,439	2,932	2,574	2,574	2,574
維持修繕費	35	40	39	55	38	28	21	29	25	29	38	45	45	59	59	59	59	59	59	59
補助費等	1,344	1,320	1,320	1,955	1,381	1,404	1,524	1,646	2,063	1,717	1,957	2,452	2,472	3,214	3,043	3,081	3,031	3,026	3,024	3,022
積立金	970	1,314	921	1,478	2,010	1,355	1,732	2,349	2,504	1,857	2,023	1,142	212	886	60	39	24	17	10	2
投資及び 貸付金	3	3	3	1	0	0	0	2	10	15	14	14	7	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,308	1,546	1,603	2,063	1,788	1,729	2,061	1,934	2,406	2,500	2,365	2,263	2,213	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779
投資的経費	4,844	3,938	4,901	5,534	6,750	3,244	2,187	3,515	4,234	3,598	5,181	5,353	6,297	3,708	4,719	4,105	4,181	3,333	3,450	3,281
歳出合計	17,285	17,103	17,634	20,131	21,644	18,200	20,626	22,880	21,839	24,371	24,502	25,247	24,296	24,765	24,367	24,423	23,408	23,844	23,949	

単位：百万円

区分	H18年度 1年度	H19年度 2年度	H20年度 3年度	H21年度 4年度	H22年度 5年度	H23年度 6年度	H24年度 7年度	H25年度 8年度	H26年度 9年度	H27年度 10年度	H28年度 11年度	H29年度 12年度	H30年度 13年度	H31年度 14年度	H32年度 15年度
人件費	3,380	3,357	3,033	2,909	2,739	2,698	2,753	2,636	2,786	2,816	2,796	2,776	2,776	2,776	2,776
扶助費	2,166	2,273	2,359	2,650	3,427	3,582	3,915	4,001	4,445	4,121	4,245	4,287	4,330	4,373	4,417
公債費	1,480	1,470	1,518	1,403	1,395	1,872	2,141	1,932	1,978	2,075	2,097	2,320	2,284	2,204	2,231
物件費	1,755	1,842	1,937	2,083	2,116	2,288	2,251	2,582	2,436	2,790	2,768	2,746	2,724	2,724	2,723
維持修繕費	35	40	39	55	38	28	21	29	41	30	30	31	32	32	32
補助費等	1,344	1,320	1,320	1,955	1,381	1,404	1,524	1,646	1,792	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
積立金	970	1,314	921	1,478	2,010	1,355	1,732	2,349	1,286	844	703	284	25	25	25
投資及び 貸付金	3	3	3	1	0	0	0	2	10	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,308	1,546	1,603	2,063	1,788	1,729	2,061	1,934	2,335	2,335	2,358	2,381	2,405	2,429	2,453
投資的経費	4,844	3,938	4,901	5,534	6,750	3,244	2,187	3,515	3,708	3,380	7,730	3,560	3,013	3,235	2,500
歳出合計	17,285	17,103	17,634	20,131	21,644	18,200	20,626	22,880	20,817	19,781	24,117	19,775	18,979	19,188	18,547